



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8078 本社所在都道府県 大阪府(東京都)
 (URL http://www.hanwa.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北 修爾
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経理担当 氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年3月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	741,053	10.4	11,754	16.7	9,514	18.4
15年3月期	671,433	9.3	10,072	57.4	8,036	52.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	5,696	1.1	26 59	-	10.0	3.3	1.3
15年3月期	5,758	28.0	27 21	-	11.2	2.8	1.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 211,578,002 株 15年3月期 211,628,451 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	6 00	0 00	6 00	1,269	22.6	2.1
15年3月期	5 00	0 00	5 00	1,057	18.4	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	301,141	60,226	20.0	284 34
15年3月期	283,505	54,031	19.1	255 36

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 211,564,070 株 15年3月期 211,589,488 株
 期末自己株式数 16年3月期 99,130 株 15年3月期 73,712 株

2. 17年3月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	384,000	5,000	5,000	0 00		
通期	786,000	10,000	10,000		6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円27銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料5~7ページをご参照下さい。

貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	223,188	74.1	204,688	72.2	18,500	9.0
現金及び預金	6,218		20,247		14,029	69.3
受取手形	28,933		35,424		6,491	18.3
売掛金	119,844		97,067		22,777	23.5
有価証券	-		101		101	100.0
商 品	39,730		28,718		11,012	38.3
未着商品	8,038		4,356		3,682	84.5
前渡金	6,857		8,401		1,544	18.4
前払費用	121		121		0	0.0
短期貸付金	3,271		4,129		858	20.8
繰延税金資産	2,282		961		1,321	137.5
その他の流動資産	8,669		5,959		2,710	45.5
貸倒引当金	779		800		21	2.6
固定資産	77,952	25.9	78,816	27.8	864	1.1
有形固定資産	34,983	11.6	39,685	14.0	4,702	11.8
建物	9,461		10,074		613	6.1
構築物	1,485		1,563		78	5.0
機械及び装置	290		133		157	118.0
車両及び運搬具	9		4		5	125.0
器具及び備品	120		105		15	14.3
土地	23,615		27,804		4,189	15.1
無形固定資産	538	0.2	470	0.2	68	14.5
ソフトウェア等	538		470		68	14.5
投資その他の資産	42,430	14.1	38,660	13.6	3,770	9.8
投資有価証券	12,352		7,936		4,416	55.6
関係会社株式	21,566		21,300		266	1.2
出 資 金	1,856		1,606		250	15.6
関係会社出資金	1,049		1,049		-	-
長期貸付金	488		587		99	16.9
従業員長期貸付金	641		767		126	16.4
破産債権・更生債権等	1,711		1,084		627	57.8
長期差入保証金	3,101		4,649		1,548	33.3
その他の投資	1,699		1,578		121	7.7
貸倒引当金	2,037		1,900		137	7.2
資 産 合 計	301,141	100.0	283,505	100.0	17,636	6.2

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	181,869	60.4	202,332	71.3	20,463	10.1
支払手形	28,097		26,657		1,440	5.4
買掛金	67,193		55,087		12,106	22.0
短期借入金	69,605		105,750		36,145	34.2
未払金	898		326		572	175.5
未払費用	703		648		55	8.5
未払法人税等	17		17		0	0.0
前受金	5,915		6,179		264	4.3
預り金	7,214		6,138		1,076	17.5
賞与引当金	1,400		1,300		100	7.7
その他の流動負債	823		227		596	262.6
固定負債	59,045	19.6	27,141	9.6	31,904	117.5
長期借入金	48,400		21,000		27,400	130.5
繰延税金負債	1,564		-		1,564	-
再評価に係る繰延税金負債	1,108		-		1,108	-
退職給付引当金	2,384		1,712		672	39.3
役員退職慰労引当金	465		366		99	27.0
土地買戻損失引当金	2,819		2,512		307	12.2
その他の固定負債	2,302		1,550		752	48.5
負債合計	240,914	80.0	229,474	80.9	11,440	5.0
(資本の部)						
資本金	45,651	15.1	45,651	16.1	-	-
利益剰余金	10,695	3.6	9,201	3.2	1,494	16.2
利益準備金	211		105		106	101.0
当期末処分利益	10,484		9,095		1,389	15.3
土地再評価差額金	1,615	0.5	419	0.1	2,034	-
その他有価証券評価差額金	2,280	0.8	391	0.1	2,671	-
自己株式	17	0.0	10	0.0	7	70.0
資本合計	60,226	20.0	54,031	19.1	6,195	11.5
負債及び資本合計	301,141	100.0	283,505	100.0	17,636	6.2

損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期		前 期		前 期 比	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
売上高	741,053	100.0	671,433	100.0	69,620	10.4
売上原価	710,942	95.9	643,093	95.8	67,849	10.6
販売費及び一般管理費	18,355	2.5	18,266	2.7	89	0.5
営業利益	11,754	1.6	10,072	1.5	1,682	16.7
営業外損益の部						
営業外収益	1,136	0.2	955	0.1	181	19.0
受取利息及び受取配当金	680		598		82	13.7
その他の収益	455		357		98	27.5
営業外費用	3,377	0.5	2,992	0.4	385	12.9
支払利息	1,991		2,214		223	10.1
その他の費用	1,385		777		608	78.2
経常利益	9,514	1.3	8,036	1.2	1,478	18.4
(特別損益の部)						
特別利益	-	-	248	0.0	248	100.0
固定資産売却益	-		248		248	100.0
特別損失	5,403	0.7	1,733	0.2	3,670	211.8
減損損失	4,387		-		4,387	-
貸倒損失	70		-		70	-
貸倒引当金繰入額	403		-		403	-
投資有価証券評価損	44		205		161	78.5
関係会社株式評価損	189		111		78	70.3
土地買戻損失引当金繰入額	307		475		168	35.4
投資有価証券売却損	-		941		941	100.0
税引前当期純利益	4,111	0.6	6,551	1.0	2,440	37.2
法人税、住民税及び事業税	263	0.0	154	0.0	109	70.8
法人税等調整額	1,321	0.2	948	0.1	2,269	239.3
当期純利益	5,696	0.8	5,758	0.9	62	1.1
前期繰越利益	7,932		3,336		4,596	
土地再評価差額金取崩額	3,143		1		3,144	
当期未処分利益	10,484		9,095		1,389	

利 益 処 分 案

(百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	百万円 10,484	百万円 9,095	百万円 1,389
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	133	105	28
配 当 金	1,269	1,057	212
取 締 役 賞 与 金	70	-	70
計	1,473	1,163	310
次 期 繰 越 利 益	9,010	7,932	1,078

重要な会計方針

1. 子会社株式及び関連会社株式の評価の方法は移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価の方法は決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価の方法は、時価法によっております。
3. 商品、未着商品の評価の方法は、移動平均法又は個別法に基づく低価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、賃貸資産の一部については、定額法を採用しております。
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末現在の見積額を計上しております。
9. 土地買戻損失引当金は、平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

13. 連結納税制度を適用しております。

14. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、4,387百万円であります。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

15. 追加情報

(厚生年金基金の代行部分の返上)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,546百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる特別利益の見込額は、1,744百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	10,827 百万円	10,372 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,102 百万円	415 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	14,914 百万円	9,582 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	26 百万円	26 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,984 百万円	7,311 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータシステム一式があります。		
4. 担保に供している資産		
有形固定資産	- 百万円	24,755 百万円
投資有価証券	3,817 百万円	1,502 百万円
5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,539 百万円	2,957 百万円
6. 受取手形割引高	10,645 百万円	5,765 百万円
7. 保証債務（保証予約を含む）	6,746 百万円	6,785 百万円
8. 役員退職慰労引当金及び土地買戻損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。		
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	3,302 百万円	448 百万円
10. 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。		
11. 会社が発行する株式		
普通株式	570,000 千株	570,000 千株
発行済株式総数	普通株式 211,663 千株	211,663 千株
会社が保有する自己株式	普通株式 99 千株	73 千株

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社との取引 売 上 高	21,451 百万円	17,842 百万円
仕 入 高	31,735 百万円	34,034 百万円
その他の営業取引高	1,741 百万円	1,633 百万円
営業取引以外の取引高	553 百万円	1,500 百万円
2. 一株当たりの当期純利益	26円59銭	27円21銭

3. 減損損失

継続的な地価の下落により、以下の各物流センターにおける資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失		
			土地	建物	計
千葉県習志野市	物流センター	土地	2,455	-	2,455
大阪市住之江区	物流センター	土地及び建物	1,429	91	1,521
愛知県海部郡	物流センター	土地及び建物	303	75	378
宮城県黒川郡	物流センター	土地	31	-	31
計			4,220	167	4,387

[役員 の 異 動] 平成16年3月3日及び3月26日発表済。

売上高付表

1. 商品別売上高

(単位 : 百万円
百万円未満切捨)

区 分 \ 期 別		当 期		前 期		前 期 比	
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	増減金額	増減率 (%)
鉄 鋼	条 鋼	149,711	20.2	134,814	20.1	14,897	11.1
	鋼 板	159,969	21.6	150,827	22.4	9,142	6.1
	特 殊 鋼 他	94,899	12.8	73,216	10.9	21,683	29.6
小 計		404,580	54.6	358,857	53.4	45,723	12.7
非 鉄 金 属		79,344	10.7	64,938	9.7	14,406	22.2
食 品		84,407	11.4	92,422	13.8	8,015	8.7
石 油 ・ 化 成 品		135,116	18.2	115,849	17.2	19,267	16.6
木 材		27,031	3.7	28,203	4.2	1,172	4.2
機 械 他		10,572	1.4	11,160	1.7	588	5.3
合 計		741,053	100.0	671,433	100.0	69,620	10.4

2. 業態別売上高

(単位 : 百万円
百万円未満切捨)

区 分 \ 期 別		当 期		前 期		前 期 比	
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	増減金額	増減率 (%)
国 内 取 引		492,125	66.4	439,541	65.5	52,584	12.0
貿 易 取 引		248,927	33.6	231,891	34.5	17,036	7.3
輸 出		115,437	15.6	99,714	14.8	15,723	15.8
輸 入		133,490	18.0	132,177	19.7	1,313	1.0
合 計		741,053	100.0	671,433	100.0	69,620	10.4